

すみだ

2011.10.31

NO. 171

発行：墨田区議会事務局
130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号△5608-6352
http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

区議会だより



すみだ障害者就労支援
総合センター条例を可決

今年の「すみだまつり・こどもまつり」のようす

決算特別委員会(16人)															
西 鈴 西 坂 田 田 千 じんの はら しも 高 福 大 佐	木 原 下 中 中 野 美智子 博義 (公明党)	恭三 順 文 邦 友 哲 (きずな)	太郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)	三郎 子 隆 修 (自民党)
委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長	委員長

決算特別委員会のもよう

この区議会だよりは再生紙を使用しています

平成23年第3回定例会

墨田区議会は、平成23年第3回定例会を9月9日から9月30日までの22日間にわたって開きました。

9月9日の本会議では自由民主党、公明党、日本共産党の3人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行いました。また、9月12日の本会議では、すみだの絆の1人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行うとともに、4人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。

9月30日の本会議最終日には、区長から追加提出された「墨田区教育委員会委員任命の同意について」を含む議案18件を原案どおり可決したほか、「大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設に関する意見書」及び「放射能汚染から子どもと国民の健康を守る対策の強化に関する意見書」の議員提出議案2件を全会一致で可決しました。

また、平成22年度各会計歳入歳出決算5件を、決算特別委員会に付託しました。

平成22年度各会計歳入歳出決算
―決算特別委員会を設置―

9月30日の本会議において、区長から平成22年度墨田区一般会計、同国民健康保険特別会計、同老人保健医療特別会計、同介護保険特別会計、同後期高齢者医療特別会計の各歳入歳出決算報告書が、監査委員の意見書を付して提出されました。区議会では決算報告を受け、9月30日に16人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、10月20日から11月2日までの間、審査を行っています。決算審査の詳細は、次号(平成24年1月発行予定)でお知らせします。

代表質問

区政を問う！

区民を守るため、墨田区地域防災計画を
どのように見直していくか



自由民主党
福田 はるみ

問 東日本大震災後の今だからできる、下町墨田区ならではの地域防災計画の見直しが緊急、最重要課題と考えるが、どのように見直していくのか。

本区は、9月末に震災後初めての総合防災訓練を予定しているが、新たな取組や今回の震災を踏まえた手直し等はあるのか。

新宿区は震災後、区内企業を集めて防災サミットを開催し、災害協定の話し合いを行ったが、本区は、区内のホテルや企業等と協定の話は進んでいるのか。

区内保育園の今後の耐震化の予定はどう考えているのか。また、地震が発生し、児童が避難する際に落下物を防災頭巾で防げるのか不安である。子供用ヘルメットを備品として区内小学校の各教室に置いてほしい。

ツITTERは防災以外にも区の様々な情報を流す際に活躍する。前回の定例会では「検討を進めたい」との答弁だったが、課題解決は進んでいるのか伺う。

答 地域防災計画は、本区の内容内容になっているが、より実効性のある計画とするため、住民防災組織の皆様を対象にアンケートを実施するなど、見直し作業を行っている。総合防災訓練

については、中学生の若い力を生かした救出・救助訓練など、より実効性のある訓練として取り組んでいきたい。

現在、駅周辺のホテルと協議を重ねている。協議が整い次第、災害時協力協定を締結したい。

区立保育園の耐震化工事は順次実施しており、平成27年度までに完了する計画としている。

現在、子どもたちには落下物の衝撃を防ぐための指導等を行っており、直ちにヘルメットを常備する考えはないが、より良い学校防災対策を検討したい。

現在、公式ツITTERの開設に向け検討を進めており、本年12月を目途に運用を開始する予定である。

●東武伊勢崎線押上2号踏切の解消と区内道路における安全対策を

問 東武伊勢崎線押上2号踏切の解消について、連続立体交差事業の事業主体となってくれる機関が無い場合、不本意であるが、本区が事業主体に手を上げて進めていくしか促進につなげる方法はないのか。

今後、区内循環バスや大型観光バスなどの交通量や街歩き観光客が増えることが想定され、

錦糸町北口と錦糸公園を結ぶ交差点など、危険な箇所がいくつかも目に付く。タワー周辺の歩道など人の多い交差点の交通量等を調査し、対策を立ててほしい。

答 2号踏切の解消に向け、都に対して施行主体となるように強く要請してきたが、都は難色を示している。そこで、早期に事業のスタートを切るため、区が事業主体として実施に踏み切らざるを得ないのではないかと考えているが、可能な限り本区の負担軽減が図られるよう、都などに働きかけていく。

現在、(仮称)新タワー通り等で整備を進めているが、ほかにも改善すべき歩道等がないか検証を行い、区民や来街者が安全に通行できる環境を整備したい。



●東京スカイツリー開業に向けたカウントダウンが始まっている

問 今年の初め、タワーから雪の塊が落ちてきて問題になったが、タワー開業後の地域の安全対策をどう進めるのか。

吾妻橋防災船着場を、平常時も定期観光船が発着できる「観光用船着場」として整備予定とのことだが、その進捗状況は。

タワー開業前に向けたプレイベントの実施について、各種団体からは神輿を出したいなどの意見が出ている。区民参加型プレイベントをどうイメージし、どう進めていくのか。区長の所

介護を取り巻く課題解決に向けた
第5期介護保険事業計画の見直しを



公明党
加納 進

問 現在想定されている第5期計画の全国平均保険料は20%も値上がりとなるが、保険料負担軽減のために、各都道府県に与えられている財政安定化基金を取り崩すことが許されている。基金を財源として活用するよう、区長会としても都に見を伺う。

答 これまでの経験を踏まえ、今後可能な限りの対策を講じ、住民の安全確保を図るよう事業者に求めている。

観光船着場の整備については、運航業者から定期便運航に対する意向の高まりが実感できる状況になってきたこと等から、早期に着手していきたい。

スカイツリーの開業イベントは、区民参加型イベントとして実施したい。内容等はこれから調整となるが、パレード、ステージや模擬店など、多くの区民に参加してほしいと考えている。

問 今後増大していく行政需要に対し、なお一層の行政改革が求められている。

答 不要不急の事業の見直しに努めながら、区民生活に支障のないよう配慮したい。

問 国際観光都市として、今後、海外から交流の申出があった際の区の対応を伺う。

強く申し入れるべきである。

第5期計画では医療連携などが本格化し、更には定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施などにより、相談内容も複雑化し、件数も今まで以上に増えるため、高齢者支援総合センターの人員を増員すべきと考える。

また、退院後の生活支援を含めた在宅療養継続について、センター以外に退院後の生活支援を行う専門機関として在宅医療相談調整窓口を設置すべきである。

サービス付き高齢者向け住宅について、現在明らかになっているのは建設費補助のみで、利用者に対する家賃補助は設定されていない。仮に国や都の助成が実施されず、区単独になっても実施すべきと考えるが、区長の所見を伺う。

答 財政安定化基金の活用による介護保険料の減額については国から示される指針等に基づき都が最終的な取崩し額を判断することとなるが、その動向を注視し、都に対し区長会を通じ働きかけを行っていく。

高齢者支援総合センターは、総合的な支援窓口として一層の機能強化を図る必要がある。こうした状況は各区においても同様であることから、十分な財政措置を講じるよう区長会等を通じて国に要望しているところであり、その動向を見据えて職員増についても対応していきたい。

また、在宅医療相談調整窓口の設置場所等については、第5期事業計画の改定の中で検討していきたい。

サービス付き高齢者向け住宅の家賃補助については、都の制度要綱等の内容が明らかになった段階で本区の制度要綱等を整備し、家賃補助の対象となるサービス付き高齢者向け住宅の供給促進に取り組み、高齢者世帯が住み続けることができる住まいづくりを実現していきたい。



●震災対策として、住宅困窮者向けに民間賃貸住宅の積極的な活用を

問 地域防災計画では住宅に困窮する被災者に一時的に公営住宅のほか、都が借り上げる民間賃貸住宅を都との協力的のもと提供するとされている。

民間賃貸住宅は電気、水道等の設備を完備し、即応性という点では非常に有効である。本区は震災時に都が借り上げるべき民間賃貸住宅の情報をどこまで掌握しているのか。また、宅建、物取引業協会等と連携し、民間賃貸住宅の空き室状況を適宜把握し、都と情報を共有する必要があるが、区長の所見を伺う。

答 都では東日本大震災により方々に対する民間賃貸住宅への受入れを行っているが、避難者の意向のもとで対応しており、民間賃貸住宅の空き状況を把握しているものではないと伺って

いる。民間賃貸住宅の空き家の実態把握はしていないが、統計調査によると区の空き家総数は4830戸である。震災後、仙台市を視察したが、意見交換の中で民間賃貸住宅の活用も考えておくべきとの助言もあったので、今後、十分検討したい。

●胃がんの罹患率減少のため、ABC検診の導入を提案する

問 墨田区の男性の胃がん標準化死亡比は、23区で一番と不名誉な結果になっている。胃がん検診率向上も大事だが、ABC検診の導入を検討してはどうか。ABC検診は血液検査で胃がんになる可能性の高い人

たちを絞り込むことを目的としている。この検診の導入は経費削減効果だけではなく、胃がんの罹患率減少も期待でき、胃がん治療費の大幅な削減にも貢献する。区民にとって有効な検診方法と思うが、区長の所見を伺う。

答 ABC検診は、現段階では国の推奨する検診方法ではないため、その導入に当たっては、区民の正しい理解を得ることや、区独自の検診システムと精度管理体制を整える等の課題がある。しかし、将来的にはABC検診と内視鏡検査の組み合わせが標準的な検診方法となることが期待されている。過日、すみだ医師会の幹部の方から、直接提案をいただいているので、早急に医師会との協議の場を設け、検診導入に向けて検討を進めたい。

問 帰国外国人児童生徒の学習指導等に関して協議機関を設置し、あり方等の議論を求め、専門の立場から意見をいただく機会を設けたい。

答 今後、学識経験者の参加を求め、専門の立場から意見をいただく機会を設けたい。

巨大地震への対応とライフラインの耐震化を



日本共産党
はら つとむ

問 私は2回、石巻市へのボランティアに参加した。被災地で甚大な被害を目の当たりにし、地震の被害を最小限に抑えるための事前の対策が何よりも重要であると痛感した。巨大地震の発生 の推定と被害の想定を改めて行う必要がある。

大震災により意識が高まっている今こそ、木造家屋耐震改修の助成額の引上げや家具転倒防止の啓発・あつ旋の強化、助成対象の拡充を図るべきである。また、木造密集地域での防火改修による不燃化事業を急いで立ち上げ、火災に強いまちづくりを飛躍的に前進させるよう求める。

墨田区は都の想定による断水率が一番高く、水道管の耐震化を急ぐ必要がある。電気については、早期に停電を解消できる態勢を整えておくべきである。東京電力との協議状況などについて、説明を求める。

答 被害想定の見直しを進め、早急に対応すべき課題について鋭意取り組んでいきたい。耐震改修の助成額の引上げについては、新たにスタートした制度の進捗状況を見極めた上で対応したい。家具転倒防止施策は、あらゆる機会を通じて普及啓発を図っている。助成対象の拡大は、今後の検討課題として、建物の不燃化については、代替えによる不燃化のほか、改修による新たな不燃化制度の導入

を検討しているところである。本区の水道配水管の耐震強化は都の対応となっている。破損による漏水の恐れや濁り水の原因となる経年管は平成25年度までに100%解消を目標に取り替えると聞いている。停電の早期解消については、東京電力の整備計画において連携強化を図っていくこととしている。



●後期高齢者医療保険料の値上げを行わないよう対策を

問 東京都後期高齢者医療広域連合は2012年度から13年度までの保険料素案を明らかにしたが、試算によると、一人平均で1万4265円の大

幅値上げとなっている。後期高齢者医療保険料は高齢者の暮らしをおびやかす、現行でも負担限度を超えている。区長は国に對して制度の廃止を求めるとともに、国や都からの補助金の増額を強く要望すべきである。また、これ以上の値上げを行わないよう都の広域連合として、あらゆる対策を図るべきである。東京都後期高齢者医療広域連合は国や都に対して、

より一層財政支援策を講じるよう要望していると聞いている。区としても、保険料の増加抑制のための特別対策の継続を含め、保険料率の上昇抑制に努めるよう働きかけていきたい。

また、制度の廃止については、国の新たな高齢者医療制度の最終取りまとめが昨年12月に発表され、その後、国において様々な議論がなされていると聞いているので、その動向を注視していきたい。

●子ども子育て新システムの実施に反対し、保育園の整備を

問 厚生労働省は、待機児童数が100人以上の住宅地の公示価格が高い自治体は、保育室の面積を緩和できるとしたが、面積基準の緩和はせず、保育園の増設で対応すべきと考える。区長の見解を伺う。

政府は新しい保育制度、「子ども・子育て新システム」の2013年度からの実施を目指している。所得に応じた負担から利用時間に応じた負担に変え、株式会社などの参入を促進する新システムに対し、区として反対を表明し、国に働きかけるべき。

答 面積基準の緩和をした場合でも、直ちに効果的な待機児童解消策にはなりにくいと考えているが、臨時的な対応策としての活用は検討の余地があり、今後、運用面での課題等を整理した上で最終判断していきたい。したがって、面積基準の緩和を通常保育に単純に適用するのは、今のところ難しいと考えている。

「子ども・子育て新システム」については、今後の国の動向を注視しながら、必要に応じて働きかけを行っていきたい。

更なる区政情報発信の強化と行政改革の推進を



地域連合「すみだの絆」
西村 孝 幸

問 墨田区では協治（ガバナンス）を推進しており、区からの情報提供のあり方は大変重要である。区の情報発信の現状や課題をどのように認識しているか伺う。また、山崎区長による定例記者会見の実施を提案する。発信したい情報があるときだけではなく、常に情報発信する姿勢を内外に示すことで、区が情報の公開に本気で取り組んでいることが伝わると思う。更に、現在の区の公式ホームページは情報量が多く分かりにくい。トップページに公式ホームページのリンクを張っているサイトの情報ガイドとなるようなページを新設してはどうか。

ホームページの再構築について区長の見解を伺う。

協治（ガバナンス）の考え方が浸透していけば、区民の方から様々な視点、切り口からの提案や要望が今以上に生まれ、複数の関係部門に関わる問題の解決には、横断的に取り組む必要が生じる。区民が戸惑わないようにするためにも、一元的に提案を受け付け、それを関係部署に伝達、調整する機能を持った組織の設置が有効と考えるが、区長の所見を伺う。

答 区からの情報提供については、区報や公式ホームページを基本としているが、新聞購読の減少に伴い区報が区民に届きにくくなっている現状を踏まえ、より一層の取組と工夫が求められているものと認識している。定例記者会見については、最も効果的な時期や方法などを十分に勘案した上で、具体化に向けて検討したい。区の公式ホームページについては、様々な工夫や改善を行ってきたが、関連団体の情報もお知らせする必要があると生じてきて情報量が膨大となっている。今後、他自治体等のトップページ構成や情報の分類方法等について研究を進め、より分かりやすいホームページの構築に努めたい。

問 区は減免制度の拡充を。保険料や利用者負担金の減免については法定されているが、現行制度で対応したい。念的には考えられるが現実的に

答 現在、業平橋駅では改修工事が進められており、押上駅では通路を新設すると聞いている。今後も、各事業者へ駅利用者の安全確保に万全を期するように要請していく。区はJRに成田エクスプレスの錦糸町駅停車を要望しており、引き続き実現に向け努力したい。展望台利用に関する優遇策については、協議継続中なので、少し時間をいただきたい。ライトアップにより世界に向

問 区は減免制度の拡充を。保険料や利用者負担金の減免については法定されているが、現行制度で対応したい。念的には考えられるが現実的に

答 現在、業平橋駅では改修工事が進められており、押上駅では通路を新設すると聞いている。今後も、各事業者へ駅利用者の安全確保に万全を期するように要請していく。区はJRに成田エクスプレスの錦糸町駅停車を要望しており、引き続き実現に向け努力したい。展望台利用に関する優遇策については、協議継続中なので、少し時間をいただきたい。ライトアップにより世界に向

は専門的な分野もあり、困難ではないかと考えている。一方、協治（ガバナンス）を推進していく上で、各部署における広聴機能や調整機能の強化は重要であることから、今後も各部署が連携して横断的な対応をとるよう徹底したい。



●暮らしと観光の共生を図るべき

問 東京スカイツリーの最寄り駅となる業平橋駅と押上駅は、一部のホームで狭いなどの問題が指摘されている。ホームドアの設置や警備員配置などの予防措置が必要である。成田空港へのアクセスの改善や有料特急の設定を各鉄道事業者に働きかけるよう要望する。スカイツリーの地元貢献策として提案していた区民の優先的な展望台見学の進捗状況を問う。3月10、11日にスカイツリーで慰霊・鎮魂のライトアップをするよう働きかけては。

答 現在、業平橋駅では改修工事が進められており、押上駅では通路を新設すると聞いている。今後も、各事業者へ駅利用者の安全確保に万全を期するように要請していく。区はJRに成田エクスプレスの錦糸町駅停車を要望しており、引き続き実現に向け努力したい。展望台利用に関する優遇策については、協議継続中なので、少し時間をいただきたい。ライトアップにより世界に向

問 東京スカイツリーの最寄り駅となる業平橋駅と押上駅は、一部のホームで狭いなどの問題が指摘されている。ホームドアの設置や警備員配置などの予防措置が必要である。成田空港へのアクセスの改善や有料特急の設定を各鉄道事業者に働きかけるよう要望する。スカイツリーの地元貢献策として提案していた区民の優先的な展望台見学の進捗状況を問う。3月10、11日にスカイツリーで慰霊・鎮魂のライトアップをするよう働きかけては。

●地域で出された課題の解決を

問 ドッグラン設置を要望する。畜犬登録や狂犬病予防接種や接種率の向上が期待できる。維持管理・運営は、設置を必要としている皆さんに参加していただく方式が良いと思う。協治（ガバナンス）が徐々に根付いているが、更に区民の行動を促す意味で、協働事業提案制度を定めて環境整備をすべき。東京マラソンの区内招致について、区長も以前、署名を携えて都庁に行ったが、招致に向けての区長の決意を改めて問う。

答 区民からのドッグランの設置要望が増加していることから、近隣の方のご協力を前提に実現可能な設置場所を広い範囲で検討していきたい。維持管理・運営への愛犬家の参画も併せて検討していきたい。協働事業提案制度等の公益活動を促す仕組みについては、区民やNPOの先駆性、創造性が生かされる仕組みを構築したい。東京マラソンの招致に向けた要請活動や協議を行っている。国際観光都市のPRにもなるので引き続き招致に努める。



一般質問

9月12日の本会議では、4人の議員が一般質問を行いました。

国際観光都市すみだの実現について



みんなの党
井上ノエミ

問 観光にはエコツーリズムなどの新しいコンセプトもある。墨田区では雨水国際会議を開くなど、特に雨水利用で世界をリードしてきた。世界にアピールしてはどうか。

また、観光振興プランには自転車観光というのがあるが、安心して自転車で乗れるように自転車専用道が必要である。

更に、「国際観光都市の実現」のために、区内の外国人に意見を聞く委員会を設けたり、国際交流の機会をつくったりしてはどうか。また、外国人ボランティアも利用してはどうか。区長の見解を問う。

答 墨田区の環境を紹介するにあたり、雨水利用の取組は国際的にアピールできる資源と考えている。雨水利用の必要性を紹介するとともに更なる雨水利用の推進に努めたい。

現状としては道路が狭あいであるが、路線の選定や調査を行い、自転車専用道の設置が可能かどうか引き続き検討したい。

観光事業の推進に関して外国人のご協力をいただくことは、検討すべき課題と認識している。区内で活動している国際観光推進クラブ等を通じてアドバイスをいただければと考えている。

問 子どもが英語を使えるような機会をつくるべき。

答 各学校や児童の実態を踏まえて、今後検討したい。

問 外国人児童に対する日本語教育の充実を。

答 家庭との連携を含め、支援体制の充実を図りたい。

フランス・パリ市とドイツの都市との友好都市盟約を



墨田オンブズマン
大瀬 康介

問 8月に区長はパリとベルリンを訪問したが、パリ市の第1区から第12区と友好都市盟約をしてはどうか。パリ市はエッフェル塔・セーヌ川、墨田区は東京スカイツリー、隅田川など多くの共通点がある。更に、パリ市の優れた都市計画を参考に、区の都市計画を見直せば、100年後には素晴らしい墨田区を後世に残すことができる。

また、ドイツの都市とも友好都市関係を築いてはどうか。墨田区とドイツの都市との交流を高め、町工場同士の交流による技術向上と、中小企業の活性化を図るべきではないか。

答 本区の他都市との交流は、国内都市・海外都市ともに、地域特性や歴史・文化等の面において共通点を有するなど、何らかの縁があり、まずは民間交流から始め、実績を積み重ねた後に行政同士の交流、友好都市協定に結び付けていくというのが基本的な考え方である。

パリの1区から12区との友好交流は、当面はエッフェル塔・セーヌ川に面した7区から始め、状況を見た上で拡大を検討したい。ドイツについては、世界有数の産業技術の発展した国であり、申し出があれば検討したい。

問 人力車が増え続けると、渋滞や交通事故の原因になりかねない。区として条例を含む何らかの対策を立てるべき。

答 公道での駐車等について、区としては警察と連携し、交通安全確保に向けた指導を中心に行いたい。

情報教育の支援機関として集中管理センターの設置を



公明党
高橋 正利

問 昨年度、すべての小中学校にICTを導入し、ネット犯罪などに対応したモラル教育に積極的に取り組んだことは評価する。導入により、児童生徒は今までよりどれだけ授業が分かりやすくなったのか。

山形市総合学習センターでは、教育の情報化推進やネットワークの管理運営事業を外部委託し、一括した教育情報管理を行っている。墨田区としての取組、デジタル教材などの整備やコンテンツの共有化などどのようなにするつもりなのかを問う。また、情報教育の支援機関として、集中管理センターを設けるべき。

答 ICTを活用した授業について、児童生徒は「図形を作図する手順の説明が分かりやすく、理解できた」などの感想を述べており、着実に成果が上がっていると考えている。

本区においても、各小中学校向けに学習プリントや副教材等のWEB配信を実施している。教育コンテンツの充実やデジタル教材の整備も進めていきたい。情報教育に関する状況分析・課題解決等を統括し推進していく手法として、「集中管理センター」の設置は1つの選択肢である。今後、検討していきたい。

問 シビックプライドと連動したまちづくりを。

答 街並みの整備でシビックプライドの具体化を図る。

問 不妊症について、区民への情報提供の推進を。

答 今後、医療関係者と協議をしていきたい。

幼児教育の方向性と幼保小一貫教育について



自由民主党
中沢 えみり

問 現在、区内小学校では防災訓練と安全指導を行っているが、各区域の事情に合った防災教育の実施を提案する。現在、私立幼稚園では定員数を上回る園児を受け入れざるを得ないケースも出てきている。保育園と同様に幼稚園にも目を向けてほしいが、今後の区の幼児教育の方向性を伺う。

保育園、幼稚園の園児がスムーズに小学校教育に移行するためには、幼保小の連携が必要である。また、幼児期は実体験が何より重要であるので、「5歳児に向けた情操教育プログラム」の策定を提案する。

答 他の自治体の事例や各校の置かれた地域の実情を踏まえた防災教育は急務である。教育委員会としても十分に検討し、指導の充実を図りたい。

保育園及び幼稚園における幼児教育は人間形成にとって極めて重要なものである。今後も幼児を取り巻く環境に合わせて、幼児教育の充実を努める。

区では、本年2月に3歳児から小学校入学後の5月期までを継続的に捉えた就学前教育推進プログラムを作成した。提案のあった情操教育プログラムもこの中で取り上げていきたい。

問 墨田区を国際観光都市としてアピールするため、国際美術展、トリエンナーレ、ビエンナーレの開催を。

答 現在、区では懇談会を設置し、文化芸術施策の方向性等について検討しているの

で、審議の参考にした。

意見書(要旨)

大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設に関する意見書

大規模災害時における教職員派遣について国として明確なスキームが存在していないため、今回の大震災では、派遣教職員の確保にあたり、派遣自治体と被災自治体間における職面・人数でのミスマッチや人材の確保、教職員派遣に係る費用負担のあり方等について、様々な問題が浮き彫りになっています。よって、墨田区議会は政府に

対し、大規模災害時における迅速かつ適切な教職員派遣を行うために、教職員派遣に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟中越沖地震など、過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行

つた上で、教職員の適正配置、費用負担のあり方を定めるなど、被災自治体の状況を踏まえた公立学校教職員派遣制度を創設するよう強く要望いたします。(内閣総理大臣、文部科学大臣あて)

放射能汚染から子どもと国民の健康を守る対策の強化に関する意見書

東京電力福島原発事故によって、大量かつ広範囲に放射性物質が放出され、国民の放射能への不安が広がっています。とりわけ、放射線への感受性が高い子どもの健康を守ることが、社会の大きな問題となっています。放射能汚染の実態を正確に把握し、その実態とリスクを国民に明らかにし、その被害から国民の命と健康を守るために可能

なあらゆる対策をとることが必要です。よって、墨田区議会は国会及び政府に対し、次の事項に速やかに取り組むよう強く要望いたします。

記

- 1 放射能汚染の実態を正確かつ全面的に把握する調査を系統的に実施すること。
- 2 放射能汚染の規模にふさわしい除染を迅速に進めること。
- 3 内部被ばくを含めた被ばく線量調査をはじめ、健康管理を進めること。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、原発事故の収束及び再発防止担当大臣あて)

用語の解説

- ※【ツイッター (twitter)】…「つぶやき」と呼ばれる140文字以内の短文をインターネット上に投稿し、不特定多数の人々が閲覧できるサービス。
- ※【標準化死亡比】…高齢化率などによる人口構成の影響を除外したうえで、区市町村等の死亡率が全国平均の何倍かを表したものの。
- ※【ABC検診】…血液検査により、胃がんのなりやすさを判定し、その結果に応じて効率的に精密検査(胃内視鏡)を受ける検診。
- ※【協治(ガバナンス)】…区民・地域・NPO・企業などと区が、果たすべき責任と役割を自覚しながら、対等の立場で協力し、地域の課題解決を図る社会のあり方。
- ※【ドッグラン (dog run)】…柵などで囲い、仕切られた屋外スペースや室内などで、飼い主が犬の首輪をはずし、自由に運動させることができる場所や施設。
- ※【エコツーリズム】…地域の自然・文化・歴史などを観光の資源としながら、観光資源の保護・保全と地域振興を両立させるという考え方。
- ※【WEB配信】…インターネットなどを經由して、データを送信すること。
- ※【シビックプライド】…イギリスで生まれた概念。地域住民が、自分の住むまちに對して誇り、関心、愛着、そして自分たちがまちの主体だという当事者の意識を持つこと。
- ※【不妊症】…妊娠はするものの、妊娠が満期になるまでに流産や死産を繰り返してしまう症状。
- ※【トリエンナーレ・ビエンナーレ】…トリエンナーレは3年に1度、ビエンナーレは2年に1度開催される国際美術展覧会。国際交流やまちおこしを目的として開かれることが多い。

委員会の活動

企画総務委員会

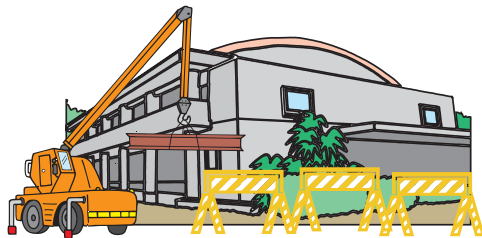
【9月27日】

【議案】災害に際し応急措置の業務に従事した者等に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例・障害者自立支援法の一部改正により、引用条文に移動があることに伴い、所要の規定整備をするもの——可決すべきものと決定した。

【議案】平成23年度墨田区一般会計補正予算・広報ビデオ等アナログ媒体のデジタル化経費、保険年金所得の取扱い変更（二重課税分）に伴う特別区民税相当額等の特別還付金、市民後見推

進事業費、自立支援給付事業費、地域生活支援事業費、観光統計調査費など歳入歳出予算の総額にそれぞれ8236万円を追加するもの——可決すべきものと決定した。

【議案】向島・鐘淵統合新中学校新築工事請負契約、向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う空調設備工事請負契約、向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う電気設備工事請負契約、向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う給排水衛生設備工事請負契約——いずれも可決すべきものと決定した。



管外行政調査

【10月4日～6日】

《岡山県倉敷市》
・行財政改革について
行財政改革プラン
《兵庫県加古川市》
・防災対策について
防災ネットかこがわ

区民文教委員会

【9月15日】

【議案】墨田区特別区税条例等の一部を改正する条例・地方税法の一部改正に伴い、区民税について、寄附金税額控除の適用下限額の引下げ、上場株式等の配当所得及び譲渡所得等に係る税率の特例措置の延長、秩序犯に係る過料の引上げ等をするもの——起立表決の結果、可決すべきものと決定した。

【議案】墨田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例・公立学校の学

校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部改正を踏まえ、介護補償額を改定するほか、障害者自立支援法の一部改正等に伴い、所要の規定整備をするもの——起立表決の結果、可決すべきものと決定した。

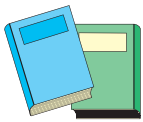
【報告】「墨田区路上喫煙等禁止条例」に基づく「推進地区」の指定について——「吾妻橋地区」を、新たに「推進地区」として指定することについて報告があった。

【報告】墨田区の放射線に係る測定及び対応について——区内保育園・幼稚園、小中学校等で実施した空間放射線量の測定及び対応の結果、今後の放射線測定等について報告があった。

【報告】区立学校適正配置の今後の進め方について——新たな区立学校適正配置等実施計画の当面の進め方について報告があった。

【報告】平成24年度使用中学校教科書採択について——平成24年度から27年度まで使用される教科書用図書が採択されたので、その概要について報告があった。

【報告】墨田区「開発的学力向上プロジェクト」学習状況調査の結果について——全区立小・中学校において実施した「開発的学力向上プロジェクト」学習状況調査の結果について報告があった。



管外行政調査

【10月4日～6日】

《大阪府堺市》
・環境施策について
環境モデル都市
《広島県福山市》
・協働のまちづくり施策について
まちづくりパスポート事業
《大阪府茨木市》
・教育施策について
新学力・体力向上3カ年計画



福山市視察のもよう

福祉保健委員会

【9月22日】

【議案】墨田区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例・災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正により、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲が拡大されたことに伴い、遺族の範囲に含まれることとなった兄弟姉妹に対する支給

【議案】墨田区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例・災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正により、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲が拡大されたことに伴い、遺族の範囲に含まれることとなった兄弟姉妹に対する支給



倉敷市視察のもよう

《大阪府寝屋川市》
・行財政改革について
ワガヤネヤガワ・プロジェクト

産業都市委員会

【9月26日】

【議案】墨田区民住宅条例の一部を改正する条例・身体障害者等の支援を図るため、身体障害者等がいる世帯を住宅割当ての対象とするほか、シテイハイム墨田の駐車場の駐車可能台数を変更するもの——可決すべきものと決定した。

【議案】特別区道路線の認定について・京島まちづくり事業の実施に伴う道路の新設のため、京島三丁目地内の路線を特別区道として認定するもの——可決すべきものと決定した。

【議案】墨田区小規模企業特別融資資金に係る債権の放棄について（2件）・債権の適正な管理を図るため、墨田区小規模企業特別融資資金に係る債権を放棄す

るもの——いずれも可決すべきものと決定した。

【報告】第8回中小企業都市サミットの開催結果について——第8回中小企業都市サミットの開催結果、共同宣言及び国等への提言概要について報告があった。

【報告】江東内部河川（横十間川）の整備について——東京都が施工する横十間川の基盤整備及び遊歩道設置等のスケジュール等について報告があった。

【報告】荒川河川敷（隅田水門付近）の整備について——区及び国が施工する荒川河川敷の基盤整備及び公園施設整備のスケジュール等について報告があった。

管外行政調査

【10月4日～6日】

《愛知県瀬戸市》



瀬戸市観光施設「瀬戸蔵」視察のもよう

・観光振興施策について
せと・まるつとミュージアム推進プラン
《愛知県一宮市》
・産業振興施策について
新商品開発・新分野開拓事業者支援制度
《愛知県岡崎市》
・都市計画施策について
都市計画マスタープラン

【報告】障害者自立支援法に基づく障害者グループホーム・ケアホーム利用の際の助成制度創設への対応について——障害者自立支援法の一部改正により創設された「障害者に係るグループホーム・ケアホーム利用の際の助成制度（国制度）」が、平成23年10月1日から施行されることに伴い、区で既に実施しているグループホーム・ケアホーム利用者に対する家賃等の助成制度における対応について報告があった。

【報告】平成23年度子ども手当（10月以降）について——平成23年10月以降の子ども手当に関し、支給額・支給要件の変更及び申請手続のスケジュール等について報告があった。

管外行政調査

【10月4日～6日】

《岐阜県岐阜市》
・高齢者福祉施策について
おむつゼロ特養の取組



大垣市「赤坂幼保園」視察のもよう

《岐阜県大垣市》
・子育て支援施策について
子育て日本一のまちプロジェクト
《静岡県掛川市》
・健康・医療施策について
地域健康医療支援センター



大横川親水公園業平橋周辺エントランス整備のイメージ

■都市開発・災害対策特別委員会
[9月6日]
墨田区内のバス路線の状況について
曳舟駅周辺地区の再開発事業の経緯と今後の予定について



■新タワー建設・観光対策特別委員会
[7月27日]
区内循環バスの運行事業者の決定について
押上・業平橋駅周辺地区に係る区画街路、交通広場、街区公園の整備概要について
大横川親水公園業平橋周辺エントランス整備の概要について

■(仮称)観光プラザの施設名称について
■(仮称)観光プラザの管理運営事業者について
■区内循環バス愛称名の選定状況について
■押上・業平橋駅周辺地区北十間川水辺のまちづくりについて

特別委員会を開く

各特別委員会において理事者から報告があり、質疑応答が行われました。

■請願・陳情とは
請願とは憲法に保障された「請願権」の趣旨に従い、皆さんの意思を政治に反映させるためのもので、議員の紹介が必要です。一方、陳情は議員の紹介を必要としない点で請願と異なりますが、本区議会では一定の基準のもと、請願と同様に取り扱いしています。

■請願・陳情の取扱い
受理した請願・陳情は、本会議において所管の常任委員会に審査を付託します。付託された常任委員会では、内容を十分に審査した上で、「採択」「または」「不採択」の結論を出します。

■提出方法
請願・陳情の趣旨、提出年月日、提出者の住所(法人の場合は所在地及び名称)を記載し、提出者(法人の場合は代表者)の署名又は記名押印した文書を提出します。提出先は、区役所15階区議会事務局です。連絡先を明記のうえ持参又は郵送してください。

■提出時期
請願・陳情は随時受け付けていますが、各定例会(2・6・9・11月)の初日の3日前(閉庁日は除きます)までに受理したものはその定例会で、それ以降に受理したものは次の定例会で審査することになります。

■その他、詳細については区議会事務局 議事調査担当までお問い合わせください。
区議会事務局 議事調査担当
△5608-6352



議員の住所が変更になりました
しもむら緑議員の住所が変更になりました。
【新住所】
墨田区太平4-23-6-103

録音版を発行しています

目の不自由な方に区議会の活動をお伝えるため、「区議会だより録音版」を発行しています。ご希望の方は、区議会事務局(△5608-6352)または、すみだ福祉保健センター(△5608-3711)までお問い合わせください。



区議会だより録音版

定例会で議決した議案

☒は意見の分かれた議案
(各会派等の賛否は別表参照)

可決した議案

◎区長提出議案 (18件)

<予算 1件>

・平成23年度墨田区一般会計補正予算

<条例 9件>

- ・災害に際し応急措置の業務に従事した者等に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例 ☒
- ・墨田区特別区税条例等の一部を改正する条例 ☒
- ・墨田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例 ☒
- ・墨田区民住宅条例の一部を改正する条例
- ・墨田区災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- ・墨田区福祉作業所条例の一部を改正する条例
- ・墨田区児童デイサービス施設の管理運営等に関する条例の一部を改正する条例
- ・墨田区障害者生活介護施設の管理運営等に関する条例の一部を改正する条例
- ・すみだ障害者就労支援総合センター条例

<人事 1件>

・墨田区教育委員会委員任命の同意について

<契約 4件>

- ・向島・鐘淵統合新中学校新築工事請負契約 ☒
- ・向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う空調設備工事請負契約 ☒
- ・向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う電気設備工事請負契約 ☒
- ・向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う給排水衛生設備工事請負契約 ☒

<その他 3件>

- ・特別区道路線の認定について
- ・墨田区小規模企業特別融資資金に係る債権の放棄について (2件)

◎議員提出議案 (2件)

- ・大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設に関する意見書
- ・放射能汚染から子どもと国民の健康を守る対策の強化に関する意見書

会議日程 (会期22日間)

第3回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです

9月9日	本会議	・会期の決定 ・代表質問
12日	本会議	・代表質問 ・一般質問 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
15日	区民文教委員会	・付託議案の審査等
22日	福祉保健委員会	・付託議案の審査等
26日	産業都市委員会	・付託議案の審査等
27日	企画総務委員会	・付託議案の審査等
29日	議会運営委員会	・本会議の議事運営
30日	本会議	・議案の議決 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託 (決算)

【別表】意見の分かれた議案に対する各会派等の賛否の状況

件名	会派名 ()内は会派所属議員数							議決結果
	自民党	公明党	共産党	きすな	みんな	民主ク	墨田オ	
	(13)	(7)	(5)	(3)	(2)	(1)	(1)	
条例	墨田区特別区税条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決
	墨田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決
契約	向島・鐘淵統合新中学校新築工事請負契約	○	○	○	○	○	×	可決
	向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う空調設備工事請負契約	○	○	○	○	○	×	可決
	向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う電気設備工事請負契約	○	○	○	○	○	×	可決
	向島・鐘淵統合新中学校新築に伴う給排水衛生設備工事請負契約	○	○	○	○	○	×	可決

会派等の所属議員

略称	会派名等	構成議員名(五十音順)
自民党	墨田区議会自由民主党	沖山 仁、加藤 拓、坂下 修、佐藤 篤、瀧澤良仁、田中邦友、出羽邦夫、中沢えみり、西原文隆、林 恒雄、樋口敏郎、福田はるみ、山本 亨
公明党	墨田区議会公明党	おおこし勝広、加納 進、じんの博義、高橋正利、千野美智子、とも亘子、広田充男
共産党	日本共産党墨田区議会議員団	かたくら洋、鈴木順子、高柳東彦、西 恭三郎、はらつとむ
きすな	地域連合「すみだの絆」	田中 哲、西村孝幸、細田一夫
みんな	みんなの党	井上ノエミ、しもむら緑
民主ク	民主クラブ	あべきみこ
墨田オ	墨田オンブズマン	大瀬康介

次の定例会は11月に開かれます。